

2005年度事業計画の前提

2004年度はNPO法人数が2万を超えたものの、その増加率は前年度に比べ多少落ち着きを見せている。一方で、年々解散する団体が増加し、また、所轄庁に対して事業報告を提出しない団体が増えているという現状から、一定のNPO設立ブームは沈静化し、同時に少しずつ淘汰がはじまったと考えられる。そのような状況を見据え、改めて必要とされるNPO像を明確にしつつ、それらのNPOが社会から信頼を得て、定着することを目指した事業を強化していきたい。同時に、2005年11月にはセンター創設10年目を迎え節目の年であり、また2002年度にまとめた「長期的な展望」を踏まえた事業推進から4年目を迎える。そこで、変化する社会に適応した活動を実施していくために、5年目以降の事業の方向性を見定めて事業が実施できるように、中長期のビジョンの策定に向けての議論もはじめたい。

1. 基本課題

【特に要請されること】

- ・社会に関しては、NPOについての理解の促進、信頼性の確保と向上を図る。
- ・制度改革に関しては、公益法人制度改革を始めとする、NPO関連制度の推進に向けての運動展開および都道府県NPO関連条例等の動きに対応する。

2. 具体的課題

【特に念頭におくべきこと】

- ・目指すべき市民社会像の明確化と日本NPOセンターの役割の具体的検討(「創設10周年に向けての組織のあり方検討」など中・長期の方向性の検討)
- ・地方都市におけるNPOの展開と社会的基盤整備(地域のNPO支援センターとの連携強化)
- ・NPO法人の情報公開の促進(「NPO広場(データベース)」の充実と情報公開の促進)
- ・NPOと行政、NPOと企業の連携の促進(「NPOと各セクターの対話」の機会の提案)

- ・各地のNPO支援センターの基盤強化(「スタッフ研修」の充実、「財政的基盤」の強化検討)
- ・海外NPOとの提携や協力の強化(「英文ホームページ」の充実)

3. 展開方法

【自発性の組織化と外部資源との協働】

- ・プロジェクト事業体制の見直しとボランティア等の参加の促進
- ・外部組織との協力・共催の促進と会員参加による事業の促進
- ・自治体からの研修生の研修の充実と活躍の場づくり(研修生間のネットワークの構築と促進)

4. 組織基盤の強化

【求心力のあるプロデューサー組織として】

- ・長期展望を見据えた事務局体制の強化と常勤スタッフの力量形成
- ・諸規定の制定等による組織運営体制の整備(雇用・就労条件の改善)
- ・非常勤スタッフの多様な参加の促進(特別・客員研究員、研修生、インターン、ボランティア)
- ・会員拡大努力による自主財源の充実

5. 具体的課題

【検討事項】

- ・NPO法人データベースの更なる充実と今後の運営方法についての検討
- ・信頼されるNPOづくりの検討と具体的は啓発事業の実施
- ・NPO全国フォーラム及び市民セクター全国会議の今後の展開についての検討
- ・設立10周年に向けての企画検討および中・長期ビジョンの策定についての検討
- ・市民セクター全国会議の事業骨子づくりと実施
- ・設立10周年に向けての企画検討

1. センターの運営に関する事項

(1) 第7回 通常総会の開催

- 日 程 / 2005年6月6日(月)
時 間 / 18:30~20:30
会 場 / エムプラス 三菱ビル1F
- ・2004年度事業報告・決算報告の承認
 - ・2005年度事業計画・予算の決定
 - ・その他

(2) 理事会の開催

- (4回 / 第22、23回は評議員会と合同)
- 第22回
- 日 程 / 2005年5月17日(火)
時 間 / 18:15~20:45
会 場 / アルカディア市ヶ谷
- ・2004年度事業報告・決算報告の承認
 - ・2005年度事業計画・予算の決定
 - ・評議員の推薦について
 - ・その他
- 第23回 11月
(半期経過報告・今後の展望)
- 第24回 3月
(決算見込み、次年度事業計画・予算の審議)

(3) 評議員会の開催

- (2回 / 第22、23回の理事会と合同)
- 第12回
- 日 程 / 2005年5月17日(火)
時 間 / 18:15~20:45
会 場 / アルカディア市ヶ谷
- ・2004年度事業報告(案)・決算報告(案)の承認
 - ・2005年度事業計画(案)・予算(案)の承認・評議員の推薦について
 - ・その他
- 第13回 11月
(半期経過報告・今後の展望)

(4) 三役会議の開催

- ・代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を設け、臨機に開催して重要な組織運営の方向性等を検討し、必要な決裁を行う。

(5) 10周年記念事業検討委員会の開催

- ・設立10周年を記念して実施する事業の検討および実施に向けての企画立案を行う。内容等については、5月の理事会、総会にて審議する。

(6) 中・長期ビジョン策定委員会の開催

- ・年次報告等の所轄庁提出資料をHPにて公開する。

(7) 年次報告書の発行

- ・2004年度事業報告・決算報告書と、2005年度事業計画・予算を添付して作成し、会員等に送付(7月)

(8) 年次報告書等のHPでの公開

- ・年次報告等の所轄庁提出資料をHPにて公開する。

2. センターの事業に関する事項

(1) 情報事業

情報基盤整備事業

- ・ NPO関連の文献・文書の収集・整理・閲覧体制の充実
- ・ NPO、企業、自治体などの個別資料の収集・整理・閲覧体制の充実
- 「マイクロソフト(株)・UPプログラム」:
各地のNPOのIT支援プログラム

紙媒体による一般情報発信

- ・ 機関誌「NPOのひろば」の充実と発行(季刊発行/各2000部)
- ・ Webサイトとの連携を図り、オピニオン誌としてクオリティを確保した発信

Webサイト(ホームページ)による情報発信

- ・ 基本サイトによる発信
 - センターの活動紹介や最近の動向、文献紹介など、主としてフロー情報を発信
 - 書籍の販売や会費の納入など、受信ツールとしての活用を検討
- ・ 英文サイトによる発信
(運営について検討)
 - 日本におけるNPOの現状や動向を英文情報として発信
- ・ 特設サイト「NPO広場」による発信
(NTTコミュニケーションズ協賛)
 - 全国NPO法人のデータベースを中心に、主としてストック情報を発信
 - 企業の社会貢献活動の拡充
 - 年4回(6, 9, 12, 3月末)の追加団体の調査を実施
 - 年に1回、掲載情報全体の更新を実施
(次期については再検討)
 - 運営経費を含む今後の運営体制についての検討

出版関連事業

- ・ 『NPO基礎講座 改訂版』
- ・ 『NPO全国フォーラム 2005 北陸信越会議の報告書』の編集・発行
- ・ 今後の出版事業に関する検討(「信頼されるシリーズ」などブックレット出版企画等)
- ・ 10周年記念誌の編集と発行(内容等については、検討委員会の計画を受けて実施)

(2) 相談事業

NPOの相談への対応

- ・ 個別団体からの相談はできるだけ手を引く方向とする(当面、会員を主対象に)
- ・ 全国的な動きとして特に重要と判断したものには積極的に対応

企業のNPO関連プログラムに対する

相談・協力の強化

- ・ 企業、企業財団等の相談に応じ、講師派遣や企画協力を通じて新たな事業展開を摸索

行政のNPO関連プログラムに対する

相談・協力の強化

- ・ 政府や地方自治体、関連組織等の相談に応じ、NPOとの連携に関する事業に協力

(3) 研修・交流事業

NPOフォーラム(実行委員会および地域のNPO支援センターと共催)

- ・2005年度開催の「NPO全国フォーラム2005 北陸信越会議」の内容検討と実施(開催日:8月20日(土)、21日(日))
- ・市民セクター全国会議 2006(関東圏)
<9月>の企画・検討

NPOと企業の対話フォーラム

- ・2004年度のフォーラムの結果を分析し、内容面や実施方法面について検討。必要に応じて、実施方法などを変更して開催する。

NPOと行政の対話フォーラム

- ・2004年度のフォーラムの結果を分析し、内容面や実施方法面について検討。必要に応じて、実施方法などを変更して開催する。
年度当初に、自治体職員(NPO関連部署)対象の講座等を実施。

研修会等の開催

a 自主講座(共催を含む)

- ・NPO支援センタースタッフ研修会(旧:特別研修会)
6月:初任者研修、8月:CEO会議、11月:中堅研修、1月:中堅研修
一部「市民社会創造ファンド」の助成を受けて実施
- ・組織力向上プロジェクト(フィリップモリス・ジャパン協賛)
NPOのキャパシティビルドを進める研修を開発し、各地で開催(年4ヶ所)
南関東、北陸、四国、九州の民間支援センターに協力要請

b 受託講座(共催形式を含む)

- ・広報セミナー「伝えるコツ」の実施(電通の経費負担により実施)
NPOの広報力向上を目的に各地で研修

を開催。(年7ヶ所)

北海道、東北、東海、信越、北陸、四国、中国の民間支援センターに協力要請

講師派遣

各地のNPOや自治体等の講座や研修会等にスタッフを派遣

(4) 調査・研究事業

組織として行う自主調査研究

- ・NPO法人の実態と課題に関する調査研究(法人データベースの分析と関連)

有志が自発的に行う自主調査研究

- ・民法改正による非営利一般法の実現に向けての調査研究

受託調査研究

- ・NPOと企業の連携を摸索、提案に向けた調査研究
- ・国際協力機構(JICA 東京)からの受託による「研修テキスト」の作成

他団体の調査研究への協力

- ・センターの主旨に合うものについては、委員等として参加協力

(5) 創出展開事業

市民社会創造ファンドの事業展開への協力

- ・スタッフの出向や事務室等のサポート

NPO人材ステーション(仮称)の検討

とモデル事業の検討

- ・「人生NPOシフト」の促進のための仕組みづくりとモデル事業の検討
- ・将来は組織的独立もしくは各地域へのノウハウ提供を目指して対応

(6) ネットワーキング事業

各地・各分野のNPO支援センターとの
関係を強化

- ・文書資料の交換や相互訪問交流、共催事業の実施、メーリングリストによる情報共有

会員との交流・ニュースレターなどの

受発信による相互理解の深化

- ・Eメール(メーリングリスト)の活用による会員相互間の情報交流
- ・NPO会員との交流・懇談会(随時)
共通の状況認識やNPOの将来像など
- ・企業会員との交流・懇談会(随時)
CSRに関する情報の交換や懇談など
- ・自治体会員との交流・研究会(随時)
各自治体やその東京事務所との連携など

国内一般のNPO、企業、自治体との

関係を深化

- ・文書資料の交換や相互訪問交流、開催事業への後援や協力など
- ・特に地方都市のNPO人脈の開拓と拠点的NPOとの連携・協力

海外のNPOとの交流と関係づくり

- ・米国・英国との交流事業の展開
- ・アジア諸国との交流や連携についても摸索する

(7) 制度関連事業

公益法人制度の改革への対応

- ・「NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会」の世話団体として参加
- ・「公益法人制度改革問題連絡会」(事務局：公益法人協会)の構成団体として参加
- ・公益法人制度の改革に伴うNPOのあり方の検討、提案への協力

(8) その他

会員拡大に向けたキャンペーンの実施

- ・「NPOひろば」と連動した会員拡大への取り組み

自治体職員の受入研修の実施

- ・2005年度は、宮城県、群馬県、愛知県、長崎県より各1名を1年間受け入れる。
- ・2006年度以降の受入についての方向性や方法などの検討を行う。

[2005 年 7 月 1 日 現在]

理事・監事 [2004 年 7 月 1 日 ~ 2006 年 6 月 3 0 日] < 敬称略 >

代表理事	播磨 靖夫	(財団法人 たんぼぼの家 理事長)
副代表理事	島田 京子	(日本女子大学 学園プロジェクト推進事務局 担当部長)
同	山岡 義典	(法政大学 現代福祉学部 教授)
常務理事	萩原 なつ子	(武蔵工業大学 環境情報学部 助教授)
同	早瀬 昇	(社会福祉法人 大阪ボランティア協会 理事・事務局長)
理事	青木 利元	(IAVE 日本 代表)
同	雨宮 孝子	(明治学院大学 法科大学院 教授)
同	安藤 周治	(特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター 代表理事)
同	井上 小太郎	(住友生命保険相互会社 広報部 次長)
同	宇津井 輝史	(東京商工会議所 理事・広報部長)
同	加藤 哲夫	(特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター 代表理事)
同	実 吉 威	(特定非営利活動法人 市民活動センター神戸 理事長)
同	田尻 佳史	(特定非営利活動法人 日本NPOセンター 事務局長)
同	田中 清	(社団法人 日本経済団体連合会 常務理事)
同	萩原 喜之	(特定非営利活動法人 市民フォーラム 21・NPOセンター 常務理事 / 特定非営利活動法人 中部リサイクル運動市民の会 代表理事)
同	福田 房枝	(特定非営利活動法人 日本子どもNPOセンター 理事)
同	星野 昌子	(特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 特別顧問)
同	山崎 美貴子	(東京ボランティア・市民活動センター 所長 / 神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部 学部長)
同	山本 正	(財団法人 日本国際交流センター 理事長)
監事	濱口 博史	(弁護士 / 濱口博史法律事務所 所長)
同	藤間 秋男	(公認会計士 / 藤間公認会計士税理士事務所 所長)

評議員 [2005 年 7 月 1 日 ~ 2007 年 6 月 3 0 日] < 敬称略 >

雨森 孝悦	(日本福祉大学福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科 助教授)
池田 守男	(株式会社 資生堂 代表取締役社長)
石川 治江	(特定非営利活動法人 ケア・センターやわらぎ 代表理事)
大島 誠	(特定非営利活動法人 くびき野NPOサポートセンター)
大熊 由紀子	(国際医療福祉大学大学院 教授)
太田 達男	(財団法人 公益法人協会 理事長)
大橋 正明	(特定非営利活動法人 シャプラニール = 市民による海外協力の会 代表理事 / 恵泉女学園大学 国際社会文化学科 教授)
片山 正夫	(財団法人 セゾン文化財団 常務理事)
加藤 種男	(財団法人 アサヒビール芸術文化財団 事務局長)
加藤 恒夫	(社団法人 企業メセナ協議会)
高竹 和明	(社団法人 日本青年会議所 会頭)
田口 晃	(北海学園大学 法学部 教授)
筒井 のり子	(龍谷大学 社会学部 地域福祉学科 教授 / 特定非営利活動法人 日本ボランティアコーディネーター協会 代表理事)
出口 正之	(国際NPO・NGO学会 会長 / 国立民族学博物館文化資源研究センター 教授)
仲川 順子	(特定非営利活動法人 奈良NPOセンター 理事長)
林 泰義	(特定非営利活動法人 玉川まちづくりハウス 運営委員 / 株式会社 計画技術研究所 所長)
林 雄二郎	(社団法人 日本フィランソピー協会 会長)
藤井 絢子	(滋賀県環境生活協同組合 理事長)
藤田 和芳	(大地を守る会 会長)
山口 祐子	(特定非営利活動法人 浜松NPOネットワークセンター 代表理事)
(依頼調整中)	(日本経団連・1%クラブ 会長)